記載要領

令和　　年寄附分　市町村民税 道府県民税　寄附金税額控除に係る申告特例申請書

第五様式（附則第二条の四関係）

令和令３年４月１日以降から押印は不要となりました。

令和　　年　　月　　日 東京都大島町長　殿		整理番号	
住　所	〒	フリガナ	
		氏　名	
		個人番号	
		性　別	男　・　女
電話番号		生年月日	明・大・昭 平・令　　年　　月　　日

提出日、住所、氏名、電話番号、個人番号、性別及び生年月日の全ての項目を記載してください。なお、平成２８年１月１日から個人番号の記載が必要となりました。なりすまし防止のために「個人番号確認の書類」と「本人確認の書類」のコピーを申請書と一緒に提出することが必須になりました。ご自身のマイナンバーカード受取状況に合わせて、ワンストップ特例制度のご案内の申請方法をご参照願います。

１．当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和　　年　　月　　日	円

寄附金の払込年月日と寄附金額をご記入してください。

① 地方税法附則第７条第１項（第８項）に規定する申告特例対象寄附者である	□

（注）　地方税法附則第７条第１項（第８項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当
される者をいいます。

「確定申告をする必要のない」方が、ふるさと納税による寄附をした場合のみチェックしてください。

①と②どちらも該当する場合のみワンストップ特例の申請が可能です。

支出する年の年分の
者又は同法第 121 条
支出する年の翌年の４月１日の属する年度分の市町村民税・道府県民税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民税の申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

② 地方税法附則第７条第２項（第９項）に規定する要件に該当する者である	□

（注）　地方税法附則第７条第２項(第９項)に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告
１月１日から 12 月 31 日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体の長の
ると見込まれる者をいいます。

その年のふるさと納税による寄附先が「５自治体」以下であると見込まれる場合のみチェックをしてください

（切

令和　　年寄附分　市町村民税 道府県民税　寄附金税額控除に係る申告特例申請受付通知書

住　所	〒	受付日付印
氏　名	様	

受付団体名	東京都大島町

上記と同様に住所と氏名を記入してください。
後日、申告特例申請書受付書の送付に利用されます。